

平成28年度普通交付税等の算定結果の概要 (岐阜県・市町村分)

- 平成28年度の県内市町村分の普通交付税額は113億9千万円の減となり、平成27年度が3年ぶりに増加したのに対して、再び減少に転じた。
- 前年度より減少した団体は37市町村（前年度は12市町村）。税率引き上げに伴う地方消費税交付金の増や、新築家屋の増に伴う固定資産税の増による基準財政収入額の増加の影響が大きい。
- 最も減少率が大きい団体は、岐阜市で▲32.1%減。地方消費税交付金の増に加えて、錯誤による約15億円の減額が大きく影響している。
- 一方、前年度より増加したのは5市町で、最も増加率が大きいのは、輪之内町で1.6%増。
- 合併算定替えの激変緩和措置の対象市町村は、今年度4市が加わり、全合併市町（17市町）が対象となった。

1 普通交付税の概要

(1) 交付決定額等

(単位：百万円、%)

区 分		平成28年度	平成27年度	増減額	増減率
需 要 額	個別算定経費 a	307,141	307,563	▲422	▲0.0
	地域経済・雇用対策費 b	3,790	6,914	▲3,124	▲45.2
	地域の元気創造事業費 c	7,053	7,053	▲0	▲0.0
	人口減少等特別対策事業費 d	7,725	7,774	▲50	▲0.6
	包括算定経費 e	58,922	62,101	▲3,179	▲5.1
	公債費 f	55,936	54,776	1,160	2.1
	臨財債発行可能額 g	29,232	37,012	▲7,780	▲21.0
	小計(a+b+c+d+e+f-g) h	(439,133) 409,901	(446,947) 409,935	(▲7,814) ▲34	(▲1.7) ▲0.0
収入額 i	257,146	248,371	8,775	3.5	
交付基準額(h-i) (縮減前) j	152,755	161,564	▲8,809	▲5.5	
交付基準額 (縮減後) k	146,773	157,828	▲11,055	▲7.0	
調整額 l	332	0	332	皆増	
交付決定額(k-l) m	146,440	157,828	▲11,388	▲7.2	

※27年度は補正予算後

※表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

※h・i欄は錯誤額含み。

※h欄のカッコ内は臨財債振替前の需要額。k欄は合併算定替の縮減後の交付基準額。

【参考】実質的な普通交付税の算定状況

(単位：百万円、%)

区 分	普通交付税		臨時財政対策債		合 計	
		伸び率		伸び率		伸び率
平成24年度	162,913	3.3	41,753	0.6	204,666	2.7
平成25年度	161,869	▲ 0.6	44,311	6.1	206,180	0.7
平成26年度	157,309	▲ 2.8	40,589	▲ 8.4	197,898	▲ 4.0
平成27年度	157,828	0.3	37,012	▲ 8.8	194,840	▲ 1.5
平成28年度	146,440	▲ 7.2	29,232	▲21.0	175,672	▲ 9.8

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

(2) 不交付団体及び交付団体の状況

① 不交付団体 県内該当なし

[参考：県内の近況]

年 度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度～28年度
団体名	岐南町	※大垣市 ※各務原市 岐南町	※大垣市 ※各務原市 岐南町	岐南町	該当なし

(注) 表中の※印は、合併特例の適用により普通交付税が交付された団体

② 交付団体 額が増加した団体【5団体】、減少した団体【37団体】

増 加 団 体	市	町村	合 計
20% ～ 増加した団体	0	0	0
10% ～ 20%増加した団体	0	0	0
0% ～ 10%増加した団体	1	4	5
合 計	1	4	5

減 少 団 体	市	町村	合 計
20% ～ 減少した団体	1	0	1
10% ～ 20%減少した団体	4	1	5
0% ～ 10%減少した団体	15	16	31
合 計	20	17	37

<交付決定額が増加した5団体>

輪之内町 (1.6%)	その他教育費 (未就学児) の増による需要額の増
瑞浪市 (0.8%)	地域振興費 (人口) 及び社会福祉費の増による需要額の増
富加町 (0.6%)	法人税割の減による収入額の減
北方町 (0.5%)	下水道費の増による需要額の増
八百津町 (0.1%)	地域振興費 (人口) の増による需要額の増

<交付決定額が減少した上位5団体>

岐阜市 (▲32.1%)	地方消費税交付金の増及び錯誤による減額
各務原市 (▲17.6%)	地方消費税交付金及び法人税割の増
美濃加茂市 (▲16.6%)	地方消費税交付金及び法人税割の増
岐南町 (▲13.8%)	地方消費税交付金の増
高山市 (▲10.2%)	地方消費税交付金の増、地域経済・雇用対策費の減

(3) 算定の特徴

① 基準財政需要額

ア. 個別算定経費 (地域経済・雇用対策費、地域の元氣創造事業費、人口減少等特別対策事業費を除く) **423百万円 (▲0.1%) の減**

(主な増加費目)

地域振興費 (人口) 1,992百万円 (18.0%) の増

理由：段階補正及び密度補正の新設
・ 新型交付金の地方負担分及び高齢者生活支援事業による増

高齢者保健福祉費 (65歳以上) 306百万円 (0.8%) の増

理由：単位費用の増
・ 標準団体の行政規模の見直しによる増

林野水産行政費 226百万円 (8.1%) の増

理由：単位費用の増
・ 森林吸収源対策の推進による増

高齢者保健福祉費 (75歳以上) 204百万円 (0.9%) の増

理由：単位費用の増
・ 標準団体の行政規模の見直しによる増

戸籍住民基本台帳費 (世帯数) 148百万円 (7.8%) の増

理由：単位費用の増
・ 自治体情報システム構造改革推進に係る増

徴税费 147百万円 (3.3%) の増

理由：密度補正の増
・ 市町村の面積拡大に対応し、人口密度により需要を割増しすることによる増

(主な減少費目)

消防費 603百万円 (▲2.0%) の減

理由：測定単位の減
・ 国勢調査人口の減

保健衛生費	561 百万円 (▲ 1.9%) の減
理由：測定単位及び単位費用の減	
・ 国勢調査人口の減及び標準団体の行政規模の見直しによる減	
その他の土木費	409 百万円 (▲ 9.1%) の減
理由：事業費補正の減	
・ 平成 12 年度臨時経済対策事業に充てた地方債の償還減による減	
清掃費	401 百万円 (▲ 3.1%) の減
理由：測定単位の減及び事業費補正の減	
・ 国勢調査人口の減及び平成 12 年度借入債の償還減による減	
社会福祉費	335 百万円 (▲ 0.7%) の減
理由：測定単位の減	
・ 国勢調査人口の減	
道路橋りょう費(延長)	275 百万円 (▲ 2.9%) の減
理由：事業費補正の減	
・ 平成 7 年度債及び平成 12 年度債(臨時地方道整備事業債)の償還減による減	
商工行政費	175 百万円 (▲ 4.7%) の減
理由：単位費用の減	
・ 各種事業費等の減	
小学校費(児童数)	143 百万円 (▲ 2.6%) の減
理由：単位費用の減	
・ 学校用務員事務委託化を反映したトップランナー方式による減	
農業行政費	120 百万円 (▲ 1.5%) の減
理由：測定単位の減	
・ 農林業センサス農家数の減	
道路橋りょう費(面積)	111 百万円 (▲ 1.0%) の減
理由：単位費用の減	
・ 道路維持補修委託化を反映したトップランナー方式による減	

イ. 地域経済・雇用対策費 **▲3,124 百万円 (▲45.2%) の減**

(減の理由)
 ・ 歳出特別枠の減に対応した単位費用の減

ウ. 地域の元気創造事業費 **▲1 百万円 (▲ 0.0%) の減**

エ. 人口減少等特別対策事業費 **▲50 百万円 (▲ 0.6%) の減**

(減の理由)
 ・ 測定単位の減、経常態容補正の減
 国勢調査人口の減、一人当たり各産業売上の向上による取組必要度の低下

オ. 包括算定経費 **▲3,179 百万円 (▲ 5.1%) の減**

(減の理由)
 ・ <人口> **▲3,092 百万円 (▲ 5.7%) の減**
 理由：庁舎、システム管理委託化を反映したトップランナー方式による単位費用の減

カ. 公債費 1,160百万円 (2.1%) の増

(主な費目)

- ・臨時財政対策債 2,139百万円 (8.7%) の増
理由：平成24年度債元金償還開始、平成27年度債償還開始

キ. 臨時財政対策債発行可能額 ▲7,780百万円 (▲21.0%) の減

② 基準財政収入額 8,775百万円 (3.5%) の増

(主な増収税目等) (単位：百万円、%)

税目	増減額	増減率	理由等
地方消費税交付金	3,008	10.5	税率の引上げに伴う増
固定資産税 (家屋)	1,083	2.7	新築住宅の増
配当割交付金	963	126.2	推計乗率の増

(主な減収税目等) (単位：百万円、%)

税目	増減額	増減率	理由等
地方揮発油譲与税	▲77	▲ 3.2	推計乗率の減
市町村民税 (所得割)	▲77	▲ 0.1	納税義務者数の減
固定資産税 (土地)	▲70	▲ 0.2	下落修正による減

(4) 合併算定替の結果

○17市町において合併算定替を実施 (合併関係旧市町村数：75市町村)。

◇合併算定替による増加交付基準額 (錯誤含、振替後、縮減後)

- ・一本算定による算定結果： 95,919百万円 ①
- ・合併算定替による算定結果： 109,239百万円 ②
- 増加交付基準額 (②-①) 13,320百万円

○激変緩和措置による影響 (対象：17市町)

◇以下のとおり、平成15年度に合併した6市は増加交付基準額を0.5、平成16年度に合併した7市町は0.3縮減、平成17年度に合併した4市は0.1縮減

H28合併算定替 (縮減前) : 115,222百万円

縮減分 : ▲5,983百万円

109,239百万円 = H28合併算定替 (②) 再掲

【参考】合併特例による全額保障期間の状況 (旧法適用による)

- ・平成25年度まで：山県市、瑞穂市、飛騨市、本巣市、郡上市、下呂市
 - ・平成26年度まで：高山市、関市、中津川市、恵那市、各務原市、海津市、揖斐川町
 - ・平成27年度まで：岐阜市、大垣市、多治見市、可児市
- ※合併後10ヶ年度は全額保障。さらに、5ヶ年度は激変緩和措置が講じられる。

2 地方特例交付金の概要

(1) 減収補填特例交付金 (住宅借入金等特別控除による減収に伴う)

交付額：1,237百万円 (4.6%)

- ・個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために創設された交付金。

平成28年度普通交付税 交付決定額等について

(単位:百万円、%)

市町村名	① 交付決定額			② 臨時財政対策債発行可能額			①+②(実質的な財源不足額)		
	前年度との比較			前年度との比較			前年度との比較		
	増減額	増減率		増減額	増減率		増減額	増減率	
岐阜市	7,186	▲ 3,392	▲ 32.1	5,824	▲ 853	▲ 12.8	13,009	▲ 4,246	▲ 24.6
大垣市	3,772	▲ 344	▲ 8.4	1,862	▲ 838	▲ 31.0	5,634	▲ 1,182	▲ 17.3
高山市	12,766	▲ 1,448	▲ 10.2	1,494	▲ 527	▲ 26.1	14,260	▲ 1,975	▲ 12.2
多治見市	5,027	▲ 205	▲ 3.9	1,527	▲ 363	▲ 19.2	6,555	▲ 568	▲ 8.0
関市	7,504	▲ 854	▲ 10.2	1,242	▲ 490	▲ 28.3	8,746	▲ 1,344	▲ 13.3
中津川市	11,385	▲ 547	▲ 4.6	1,242	▲ 300	▲ 19.5	12,627	▲ 847	▲ 6.3
美濃市	2,170	▲ 91	▲ 4.0	338	▲ 90	▲ 21.1	2,508	▲ 181	▲ 6.7
瑞浪市	2,845	22	0.8	608	▲ 159	▲ 20.7	3,453	▲ 137	▲ 3.8
羽島市	2,463	▲ 218	▲ 8.1	867	▲ 190	▲ 18.0	3,330	▲ 408	▲ 10.9
恵那市	8,611	▲ 429	▲ 4.7	904	▲ 233	▲ 20.5	9,515	▲ 662	▲ 6.5
美濃加茂市	1,597	▲ 318	▲ 16.6	617	▲ 311	▲ 33.5	2,214	▲ 629	▲ 22.1
土岐市	3,401	▲ 286	▲ 7.8	759	▲ 155	▲ 16.9	4,160	▲ 441	▲ 9.6
各務原市	2,919	▲ 625	▲ 17.6	1,590	▲ 662	▲ 29.4	4,510	▲ 1,287	▲ 22.2
可児市	2,245	▲ 51	▲ 2.2	1,165	▲ 144	▲ 11.0	3,410	▲ 195	▲ 5.4
山県市	4,709	▲ 56	▲ 1.2	416	▲ 107	▲ 20.5	5,126	▲ 164	▲ 3.1
瑞穂市	2,190	▲ 189	▲ 7.9	700	▲ 219	▲ 23.8	2,889	▲ 408	▲ 12.4
飛騨市	7,021	▲ 348	▲ 4.7	489	▲ 167	▲ 25.5	7,510	▲ 515	▲ 6.4
本巣市	3,889	▲ 32	▲ 0.8	607	▲ 146	▲ 19.4	4,496	▲ 178	▲ 3.8
郡上市	11,865	▲ 490	▲ 4.0	789	▲ 250	▲ 24.1	12,654	▲ 740	▲ 5.5
下呂市	8,198	▲ 215	▲ 2.6	636	▲ 182	▲ 22.3	8,834	▲ 397	▲ 4.3
海津市	4,607	▲ 70	▲ 1.5	560	▲ 144	▲ 20.4	5,167	▲ 214	▲ 4.0
岐南町	202	▲ 32	▲ 13.8	225	▲ 84	▲ 27.2	426	▲ 116	▲ 21.4
笠松町	1,045	▲ 84	▲ 7.5	311	▲ 72	▲ 18.7	1,356	▲ 156	▲ 10.3
養老町	1,982	▲ 40	▲ 2.0	443	▲ 103	▲ 18.9	2,425	▲ 143	▲ 5.6
垂井町	1,370	▲ 29	▲ 2.0	432	▲ 69	▲ 13.7	1,802	▲ 97	▲ 5.1
関ヶ原町	1,112	▲ 45	▲ 3.9	180	▲ 57	▲ 24.1	1,292	▲ 103	▲ 7.4
神戸町	962	▲ 101	▲ 9.5	303	▲ 98	▲ 24.4	1,265	▲ 199	▲ 13.6
輪之内町	956	15	1.6	186	▲ 26	▲ 12.3	1,142	▲ 11	▲ 0.9
安八町	1,126	▲ 54	▲ 4.6	274	▲ 75	▲ 21.4	1,400	▲ 129	▲ 8.4
揖斐川町	5,096	▲ 449	▲ 8.1	434	▲ 145	▲ 25.1	5,530	▲ 594	▲ 9.7
大野町	1,336	▲ 67	▲ 4.8	298	▲ 65	▲ 18.0	1,634	▲ 133	▲ 7.5
池田町	1,531	▲ 45	▲ 2.9	342	▲ 67	▲ 16.4	1,873	▲ 112	▲ 5.7
北方町	1,175	6	0.5	263	▲ 41	▲ 13.5	1,438	▲ 35	▲ 2.4
坂祝町	716	▲ 33	▲ 4.4	140	▲ 38	▲ 21.2	856	▲ 70	▲ 7.6
富加町	890	5	0.6	103	▲ 17	▲ 14.0	993	▲ 11	▲ 1.1
川辺町	1,254	▲ 54	▲ 4.2	159	▲ 44	▲ 21.6	1,412	▲ 98	▲ 6.5
七宗町	1,338	▲ 18	▲ 1.3	94	▲ 29	▲ 23.7	1,433	▲ 48	▲ 3.2
八百津町	1,968	1	0.1	209	▲ 40	▲ 16.1	2,178	▲ 39	▲ 1.8
白川町	2,431	▲ 52	▲ 2.1	161	▲ 47	▲ 22.7	2,593	▲ 100	▲ 3.7
東白川村	1,271	▲ 17	▲ 1.3	59	▲ 21	▲ 26.7	1,330	▲ 38	▲ 2.8
御嵩町	1,271	▲ 61	▲ 4.6	297	▲ 81	▲ 21.4	1,568	▲ 142	▲ 8.3
白川村	1,036	▲ 48	▲ 4.5	83	▲ 30	▲ 26.3	1,119	▲ 78	▲ 6.5
市計	116,371	▲ 10,185	▲ 8.0	24,237	▲ 6,531	▲ 21.2	140,608	▲ 16,717	▲ 10.6
町村計	30,069	▲ 1,203	▲ 3.8	4,995	▲ 1,248	▲ 20.0	35,064	▲ 2,451	▲ 6.5
県合計	146,440	▲ 11,388	▲ 7.2	29,232	▲ 7,780	▲ 21.0	175,672	▲ 19,168	▲ 9.8

(注)表中の数値の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

地域経済・雇用対策費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	平成28年度 地域経済・ 雇用対策費		需要額に占める割合		平成27年度 地域経済・ 雇用対策費		増減額 A-C	増減率
	A	順位	B	順位	C	順位		
岐阜市	74	12	0.1	40	243	10	▲ 169	-69.5%
大垣市	79	11	0.3	29	204	11	▲ 125	-61.3%
高山市	756	1	2.8	4	1,226	1	▲ 470	-38.3%
多治見市	30	20	0.2	35	99	17	▲ 69	-69.7%
関市	204	7	1.0	12	377	6	▲ 173	-45.9%
中津川市	232	5	1.0	12	420	5	▲ 188	-44.8%
美濃市	23	25	0.5	21	48	26	▲ 25	-52.1%
瑞浪市	43	17	0.5	21	87	18	▲ 44	-50.6%
羽島市	23	25	0.2	35	67	22	▲ 44	-65.7%
恵那市	189	8	1.2	10	328	8	▲ 139	-42.4%
美濃加茂市	26	22	0.3	29	73	19	▲ 47	-64.4%
土岐市	26	22	0.2	35	68	20	▲ 42	-61.8%
各務原市	58	15	0.3	29	157	13	▲ 99	-63.1%
可児市	41	19	0.3	29	115	16	▲ 74	-64.3%
山県市	63	13	0.8	15	118	15	▲ 55	-46.6%
瑞穂市	16	32	0.2	35	53	24	▲ 37	-69.8%
飛騨市	297	4	2.7	5	473	4	▲ 176	-37.2%
本巣市	159	9	1.6	6	265	9	▲ 106	-40.0%
郡上市	300	3	1.6	6	492	3	▲ 192	-39.0%
下呂市	220	6	1.6	6	357	7	▲ 137	-38.4%
海津市	63	13	0.7	16	122	14	▲ 59	-48.4%
岐南町	5	41	0.1	40	21	41	▲ 16	-76.2%
笠松町	7	40	0.2	35	25	39	▲ 18	-72.0%
養老町	23	25	0.4	25	51	25	▲ 28	-54.9%
垂井町	17	29	0.3	29	41	29	▲ 24	-58.5%
関ヶ原町	14	36	0.6	18	31	35	▲ 17	-54.8%
神戸町	18	28	0.5	21	40	30	▲ 22	-55.0%
輪之内町	15	34	0.6	18	32	34	▲ 17	-53.1%
安八町	12	37	0.3	29	27	37	▲ 15	-55.6%
揖斐川町	409	2	4.3	2	641	2	▲ 232	-36.2%
大野町	15	34	0.4	25	36	32	▲ 21	-58.3%
池田町	17	29	0.4	25	40	30	▲ 23	-57.5%
北方町	5	41	0.1	40	19	42	▲ 14	-73.7%
坂祝町	11	39	0.6	18	24	40	▲ 13	-54.2%
富加町	17	29	1.0	12	31	35	▲ 14	-45.2%
川辺町	12	37	0.5	21	27	37	▲ 15	-55.6%
七宗町	28	21	1.4	9	45	27	▲ 17	-37.8%
八百津町	24	24	0.7	16	43	28	▲ 19	-44.2%
白川町	42	18	1.2	10	66	23	▲ 24	-36.4%
東白川村	46	16	3.0	3	68	20	▲ 22	-32.4%
御嵩町	16	32	0.4	25	36	32	▲ 20	-55.6%
白川村	113	10	7.0	1	178	12	▲ 65	-36.5%
市計	2,922	-	0.9	-	5,390	-	▲ 2,468	-45.8%
町村計	867	-	1.2	-	1,524	-	▲ 657	-43.1%
県計	3,790	-	0.9	-	6,914	-	▲ 3,124	-45.2%

※表中の増減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

地域の元気創造事業費一覧表

(単位:百万円、%)

市町村名	平成28年度 地域の元気創造事業費				需要額に占める割合		平成27年度 地域の元気創造事業費		増減額 A-C	増減率
	A	順位	(参考:左の内訳)		B	順位	C	順位		
			行革分	経済活性化分						
岐阜市	714	1	561	152	1.0	42	675	1	39	5.8%
大垣市	414	3	351	63	1.5	28	370	5	44	11.9%
高山市	685	2	514	171	2.6	3	658	2	27	4.1%
多治見市	338	7	245	93	1.8	13	362	6	-24	-6.6%
関市	377	5	291	86	1.8	13	382	4	-5	-1.3%
中津川市	396	4	354	42	1.8	13	389	3	7	1.8%
美濃市	85	24	71	14	1.7	18	78	25	7	9.0%
瑞浪市	92	22	64	28	1.2	37	99	21	-7	-7.1%
羽島市	179	13	154	25	1.6	23	165	16	14	8.5%
恵那市	276	9	230	46	1.7	18	287	9	-11	-3.8%
美濃加茂市	124	18	110	14	1.3	33	128	18	-4	-3.1%
土岐市	128	17	104	24	1.2	37	151	17	-23	-15.2%
各務原市	375	6	289	85	1.6	23	358	7	17	4.7%
可児市	212	12	152	59	1.3	33	191	13	21	11.0%
山県市	145	16	120	25	1.7	18	166	15	-21	-12.7%
瑞穂市	120	20	84	36	1.3	33	99	21	21	21.2%
飛騨市	177	15	156	21	1.6	23	199	12	-22	-11.1%
本巣市	178	14	154	24	1.8	13	176	14	2	1.1%
郡上市	313	8	272	41	1.7	18	310	8	3	1.0%
下呂市	230	10	200	30	1.7	18	239	10	-9	-3.8%
海津市	121	19	95	26	1.3	33	124	19	-3	-2.4%
岐南町	82	25	66	16	2.1	8	86	24	-4	-4.7%
笠松町	86	23	74	12	2.2	7	93	23	-7	-7.5%
養老町	96	21	74	22	1.6	23	106	20	-10	-9.4%
垂井町	71	30	63	9	1.4	31	78	25	-7	-9.0%
関ヶ原町	28	42	23	4	1.1	40	39	40	-11	-28.2%
神戸町	74	26	58	16	1.9	10	76	27	-2	-2.6%
輪之内町	47	34	36	11	1.9	10	47	35	0	0.0%
安八町	42	37	39	3	1.2	37	39	40	3	7.7%
揖斐川町	230	10	205	25	2.4	4	239	10	-9	-3.8%
大野町	73	27	54	19	1.8	13	75	29	-2	-2.7%
池田町	72	29	56	16	1.6	23	65	30	7	10.8%
北方町	38	40	27	11	1.1	40	43	38	-5	-11.6%
坂祝町	39	39	31	8	2.1	8	44	37	-5	-11.4%
富加町	51	32	33	18	2.9	1	49	34	2	4.1%
川辺町	41	38	36	5	1.5	28	38	42	3	7.9%
七宗町	46	35	41	5	2.4	4	45	36	1	2.2%
八百津町	49	33	45	4	1.4	31	55	32	-6	-10.9%
白川町	53	31	47	5	1.5	28	59	31	-6	-10.2%
東白川村	45	36	39	6	2.9	1	53	33	-8	-15.1%
御嵩町	73	27	57	16	1.9	10	76	27	-3	-3.9%
白川村	37	41	34	3	2.3	6	42	39	-5	-11.9%
市計	5,679	-	4,571	1,105	1.7	-	5,605	-	73	1.3%
町村計	1,373	-	1,138	234	1.8	-	1,449	-	-74	-5.1%
県計	7,053	-	5,709	1,339	1.6	-	7,053	-	-1	0.0%

※表中の加減は、端数調整の関係で一致しないことがある。

人口減少等特別対策事業費一覧表

(単位:百万円、%)

(単位:百万円、%)

市町村名	平成28年度				需要額に占める割合		平成27年度		増減額 A-C	増減率
	人口減少等特別対策事業費		(参考:左の内訳)		B	順位	人口減少等特別対策事業費			
	A	順位	必要度分	成果分			C	順位		
岐阜市	808	1	673	135	1.2	39	812	1	-4	-0.5%
大垣市	362	2	286	76	1.3	37	363	2	-1	-0.3%
高山市	299	5	256	44	1.1	42	308	5	-9	-2.9%
多治見市	339	3	287	52	1.8	27	340	3	-1	-0.3%
関市	275	6	232	44	1.3	37	278	6	-3	-1.1%
中津川市	270	7	234	36	1.2	39	272	7	-2	-0.7%
美濃市	148	22	130	18	2.9	13	153	20	-5	-3.3%
瑞浪市	180	17	157	24	2.3	22	186	17	-6	-3.2%
羽島市	202	13	173	29	1.8	27	194	14	8	4.1%
恵那市	226	11	196	30	1.4	36	231	10	-5	-2.2%
美濃加茂市	151	21	112	40	1.6	30	140	24	11	7.9%
土岐市	230	9	203	27	2.1	23	235	8	-5	-2.1%
各務原市	334	4	263	70	1.5	33	326	4	8	2.5%
可児市	235	8	191	44	1.5	33	229	11	6	2.6%
山県市	172	19	150	22	2.1	23	179	19	-7	-3.9%
瑞穂市	156	20	123	33	1.7	29	151	22	5	3.3%
飛騨市	177	18	159	18	1.6	30	181	18	-4	-2.2%
本巣市	144	24	120	24	1.5	33	145	23	-1	-0.7%
郡上市	229	10	199	30	1.2	39	234	9	-5	-2.1%
下呂市	213	12	189	23	1.6	30	220	12	-7	-3.2%
海津市	202	13	176	27	2.1	23	210	13	-8	-3.8%
岐南町	100	36	64	36	2.6	18	96	36	4	4.2%
笠松町	103	34	77	26	2.7	17	102	34	1	1.0%
養老町	181	16	160	21	3.1	10	188	16	-7	-3.7%
垂井町	126	28	106	20	2.4	21	126	28	0	0.0%
関ヶ原町	111	32	101	10	4.5	4	113	31	-2	-1.8%
神戸町	116	29	98	18	3.1	10	117	29	-1	-0.9%
輪之内町	63	42	46	17	2.5	19	61	42	2	3.3%
安八町	95	37	80	15	2.8	16	94	37	1	1.1%
揖斐川町	182	15	165	17	1.9	26	189	15	-7	-3.7%
大野町	129	25	109	20	3.1	10	127	27	2	1.6%
池田町	116	29	100	16	2.5	19	116	30	0	0.0%
北方町	103	34	86	16	2.9	13	102	34	1	1.0%
坂祝町	82	40	66	16	4.3	5	79	40	3	3.8%
富加町	66	41	43	23	3.8	7	66	41	0	0.0%
川辺町	88	39	74	14	3.3	9	88	38	0	0.0%
七宗町	127	27	119	8	6.5	2	129	26	-2	-1.6%
八百津町	128	26	114	14	3.7	8	132	25	-4	-3.0%
白川町	147	23	133	13	4.2	6	152	21	-5	-3.3%
東白川村	110	33	100	10	7.1	1	109	33	1	0.9%
御嵩町	112	31	95	17	2.9	13	113	31	-1	-0.9%
白川村	89	38	80	8	5.4	3	87	39	2	2.3%
市計	5,352	-	4,509	846	1.5	-	5,388	-	-35	-0.6%
町村計	2,373	-	2,016	355	3.4	-	2,387	-	-12	-0.5%
県計	7,725	-	6,525	1,201	1.8	-	7,774	-	-47	-0.6%

※表中の増減は、端数調整の関係で一致しないことがある。